



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年1月27日

上場会社名 株式会社 東京デリカ 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.tokyo-derica.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木山 茂年
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理部長（氏名） 山田 陽 (TEL) 03-3654-5311
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	30,574	8.9	2,135	48.8	2,148	51.1	1,070	131.9
23年3月期第3四半期	28,080	—	1,435	—	1,421	—	461	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	56.97	56.66
23年3月期第3四半期	24.57	—

(注)平成23年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、平成22年3月期第3四半期において四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	26,005	15,013	57.6
23年3月期	23,628	14,226	59.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 14,985百万円 23年3月期 14,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				18.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,683	9.9	3,051	58.2	3,054	59.8	1,508	150.2	80.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	19,906,600株	23年3月期	19,906,600株
24年3月期3Q	1,119,511株	23年3月期	1,119,511株
24年3月期3Q	18,787,089株	23年3月期3Q	18,787,092株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
2. 平成24年3月期の業績予想につきまして、平成23年10月28日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、[添付資料] P. 2 「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災や原子力発電所の事故の影響による景気の低迷から緩やかな回復基調で推移してきたものの、欧州の債務危機に伴う景気減速懸念の高まりや円高の長期化等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社は28店舗の新規出店を行なうとともに、商品構成の見直しや店舗改装の実施等、既存店の活性化に取り組んだ結果、既存店売上高が前年同期比104.1%となり、売上高は前年同期比8.9%の増収となりました。品種別に見ますと、財布・雑貨類のうち、財布が前年同期比22.4%、メンズ・トラベルバッグが同12.6%、インポートバッグが同26.5%のそれぞれ増収となりました。一方、ハンドバッグが前年同期比4.5%、カジュアルバッグが同1.9%、財布・雑貨類のうち雑貨が同0.5%とそれぞれ減収となりました。

また、売上高の伸長に加えて、商品粗利益率が前年同期比0.3ポイント向上し、販売費及び一般管理費率が同1.5ポイント低下したため、営業利益、経常利益につきましては、前年同期に対してそれぞれ48.8%、51.1%の大幅な増益となりました。四半期純利益につきましては、前年同期において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額277百万円を特別損失に計上していたことと、経常利益の増加に伴い、大幅な増益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は30,574百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は2,135百万円(前年同期比48.8%増)、経常利益は2,148百万円(前年同期比51.1%増)、四半期純利益は1,070百万円(前年同期比131.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は26,005百万円(前事業年度末比2,377百万円の増加)(前事業年度末比10.1%増)となりました。これは主として、法人税率の改正に伴う法定実効税率の変更による繰延税金資産の減少があったものの、受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は10,991百万円(前事業年度末比1,589百万円の増加)(前事業年度末比16.9%増)となりました。これは主として、未払法人税等の減少があったものの、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は15,013百万円(前事業年度末比787百万円の増加)(前事業年度末比5.5%増)となりました。これは主として、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益の計上によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は57.6%(前事業年度末比2.3ポイント減)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期会計期間の業績は、既存店売上高が前年同期比105.9%と好調に推移したことにより販売費及び一般管理費率が低下し、計画を上回る増収増益となりました。そのため、当第3四半期会計期間の業績を勘案し、通期の業績予想の見直しを行なっております。

また、平成23年10月28日付「平成24年3月期 第2四半期決算短信(非連結)」でお知らせいたしました通期の業績予想との差異も併せて表示しております。

(通期)業績予想値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年10月28日発表)	百万円 40,704	百万円 2,836	百万円 2,817	百万円 1,419	円 銭 75.56
今回修正予想(B)	41,683	3,051	3,054	1,508	80.27
増減額(B-A)	978	214	237	88	—
増減率	2.4%	7.5%	8.4%	6.2%	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期通期)	37,927	1,928	1,911	602	32.09

2. サマリー情報(その他)に関する情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の平成23年3月期第3四半期累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24

年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.58%から38.80%に変更となります。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.96%に変更となります。

この変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が59,459千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が291千円増加、費用計上された法人税等調整額が59,750千円増加しております。

- (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要
該当事項はありません。

3. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575,485	3,654,625
受取手形及び売掛金	2,331,591	3,488,895
商品及び製品	7,291,180	8,702,770
原材料及び貯蔵品	26,082	21,642
繰延税金資産	215,675	112,903
その他	327,610	176,439
貸倒引当金	△9,900	△13,400
流動資産合計	13,757,726	16,143,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,119,060	1,140,603
土地	671,315	671,315
リース資産(純額)	697,533	744,048
その他(純額)	409,434	374,819
有形固定資産合計	2,897,344	2,930,787
無形固定資産		
	60,303	43,822
投資その他の資産		
投資有価証券	29,804	29,389
敷金及び保証金	6,069,585	6,097,256
繰延税金資産	546,737	492,726
その他	301,246	289,457
貸倒引当金	△34,240	△21,702
投資その他の資産合計	6,913,134	6,887,127
固定資産合計	9,870,782	9,861,737
資産合計	23,628,508	26,005,613
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,250,051	4,853,200
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	315,871	322,548
未払法人税等	608,231	423,318
賞与引当金	224,413	113,903
役員賞与引当金	21,000	18,600
株主優待引当金	18,279	—
その他	1,355,667	1,573,425
流動負債合計	5,793,513	7,404,995

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	1,600,000	1,500,000
リース債務	551,583	554,626
退職給付引当金	456,377	490,796
役員退職慰労引当金	120,661	126,721
資産除去債務	476,610	500,647
その他	403,610	413,845
固定負債合計	3,608,842	3,586,637
負債合計	9,402,356	10,991,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,185,722	4,185,722
利益剰余金	7,424,268	8,250,277
自己株式	△440,796	△440,796
株主資本合計	14,155,594	14,981,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,992	4,037
評価・換算差額等合計	3,992	4,037
新株予約権	66,564	28,340
純資産合計	14,226,151	15,013,980
負債純資産合計	23,628,508	26,005,613

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	28,038,270	30,519,681
不動産賃貸収入	41,897	55,208
売上高合計	28,080,168	30,574,890
売上原価		
商品期首たな卸高	7,334,004	7,291,180
当期商品仕入高	16,396,853	18,016,597
合計	23,730,858	25,307,777
商品期末たな卸高	8,386,068	8,702,770
商品売上原価	15,344,790	16,605,007
不動産賃貸原価	14,214	14,764
売上原価合計	15,359,004	16,619,771
売上総利益	12,721,163	13,955,118
販売費及び一般管理費		
支払手数料	574,783	635,504
広告宣伝費	470,773	497,246
運賃及び荷造費	450,100	464,824
給料	3,731,448	3,843,630
賞与引当金繰入額	106,987	113,903
退職給付費用	93,434	91,720
役員退職慰労引当金繰入額	5,910	6,060
役員賞与引当金繰入額	15,300	18,600
賃借料	3,664,441	3,900,198
貸倒引当金繰入額	7,800	3,500
減価償却費	554,658	522,896
その他	1,610,413	1,721,856
販売費及び一般管理費合計	11,286,051	11,819,940
営業利益	1,435,112	2,135,177
営業外収益		
受取利息	576	487
受取配当金	5,089	3,839
為替差益	—	12,956
貸倒引当金戻入額	—	2,603
保険解約返戻金	—	19,870
受取手数料	3,464	3,768
その他	13,610	13,364
営業外収益合計	22,739	56,889
営業外費用		
支払利息	21,298	23,363
社債利息	6,902	6,146
支払保証料	4,880	4,864
消費税差額	—	8,047
その他	3,164	1,428
営業外費用合計	36,246	43,851
経常利益	1,421,605	2,148,216

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
受取補償金	—	5,826
新株予約権戻入益	1,863	49,371
特別利益合計	1,863	55,197
特別損失		
固定資産除却損	40,198	36,961
減損損失	22,199	31,227
店舗閉鎖損失	32,481	16,340
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	277,731	—
貸倒引当金繰入額	20,072	—
特別損失合計	392,683	84,529
税引前四半期純利益	1,030,784	2,118,884
法人税、住民税及び事業税	627,500	891,400
法人税等調整額	△58,299	157,243
法人税等合計	569,200	1,048,643
四半期純利益	461,584	1,070,240

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。